

長 議 議 議 第 369 号
令和元年10月28日

長門市長 大 西 倉 雄 様

長門市議会

予算決算常任委員会 委員長 重 村 法 弘

総務民生常任委員会 委員長 岩 藤 睦 子

文教産業常任委員会 委員長 重 廣 正 美

要 望 書

令和元年9月定例会に上程されました決算議案に当たっては、令和元年10月7日から10月24日まで予算決算常任委員会を開催し、平成30年度の一般会計、特別会計の決算に関する事項について審査を行い認定いたしました。

その後、総務民生委員会及び文教産業委員会から提出された決算案件に係る要望的意見項目について、予算決算委員会において取りまとめましたので、別紙のとおり要望いたします。

つきましては、当該要望的意見の趣旨、内容等を御賢察いただき、政策形成への反映について特段の配慮を賜りますようお願い申し上げます。

要望意見項目		提案・意見等の提案理由
1	財政運営について ● 事務事業の精査・見直し、一層の歳入確保	本市の歳入のうち30%以上を占める普通交付税は合併算定替による段階的な縮減が今年度で終了し、また国勢調査の結果次第では普通交付税のさらなる減額が想定される。今後は限られた財源の中で、最小の経費で最大の効果をあげるよう、事務事業の精査や見直し、一層の歳入確保に取り組むなど、将来を見据えた財政運営に努められたい。
2	職員研修事業について ● 職員の事故等防止対策に向けた研修の充実	長門市役所職員及び事業委託先職員が起こした公用車による物損事故は、ここ2年間で5件発生している。 重大事案発生防止のために、事故防止の研修に取り組んでいただきたい。
3	意思疎通支援事業について ● 手話通訳者の設置及び養成	手話通訳関連事業は、聴覚障害者の情報アクセス・コミュニケーション保障を担う重要な事業である。手話通訳関連事業実施に消極的な市町村では、結果として聴覚障害者の福祉向上・社会参加が困難になっていると推測されることから、手話通訳者の設置及び養成に努められたい。
4	障害者就労施設等の受注機会の拡大について ● 障害者の経済的自立の促進	障害者優先調達推進法の施行により、地方公共団体は物品等の調達にあたっては優先的に障害者就労施設等の受注の機会の確保に努めることとされている。障害者の経済的自立を進めるため、本市においても障害者就労施設等へのさらなる発注について努められたい。取り組まれたい。
5	がん検診の受診率向上について ● 各種がん検診の受診率向上の取り組み強化	がんは早期発見により治癒率が高くなるが、本市におけるがん検診の受診率は向上していない。その要因として、経済的な負担、仕事などにより検診を受けられない、がんに関する知識や関心がない、及び周知不足等があると考えられる。今後は他市の取り組みなどを研究し、各種がん検診における受診率向上の取り組みを強化されたい。

6	<p>子育て世代に対する支援拡充について</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 給食費無償化など多子世帯の第3子以降に対する助成制度の支援 ● 子ども医療費助成制度の拡充 	<p>本市の喫緊の課題である人口減少・少子化に歯止めをかけるべく、「子育て世代に選ばれるまち」の実現に向けて支援を充実させる必要がある。特に、経済的負担が極めて大きい多子世帯の第3子以降に対する給食費無償化制度の導入をはじめ、子育て世代から要望の多い子ども医療費助成制度の拡充を求める。</p>
7	<p>不法投棄ゴミに対する対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 不法投棄防止の対策強化 	<p>不法投棄ゴミは、景観を害し、環境悪化・自然破壊を招いており周辺住民・自治会等は多大な迷惑を被っている。市は県と連携し、パトロールの強化、防犯カメラ設置等、不法投棄撲滅に向けて対策を強化されたい。</p>
8	<p>俵山スパスタジアムについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各種大会の誘致等、俵山多目的交流広場（俵山スパスタジアム）の利活用の促進 	<p>俵山スパスタジアムは、クラブハウス棟をはじめとした改修工事が施工され、カナダ代表チームが事前キャンプを行った。今後はキャンプ招致の成果を踏まえ、スポーツ・文化・教育・観光・経済・農林水産業などの幅広い分野にもたらされる効果（遺産）を未来へ継承していくため、女子7人制ラグビーはもとより、オリンピック・パラリンピック、シニアチームの大会誘致等、俵山スパスタジアムの利活用を積極的に推進されたい。</p>
9	<p>ケーブルテレビ施設指定管理事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報バリアフリーの推進 	<p>市やほっちゃテレビが制作したものを含めた全てのテレビ番組に「手話」と「字幕」によるバリアフリー化の取り組みを検討されたい。とくに字幕放送については、平成30年度に放送実験を行っていることから、速やかに実施できるよう指定管理料の見直しを図られたい</p>
10	<p>公共交通空白地帯に対する支援策の強化について</p>	<p>医療機関での受診や買い物に苦慮されている交通弱者の方々、更には自家用車以外の交通手段がない高齢ドライバーによる交通事故増加の問題等、公共交通不便地域に生活されるの方々への支援策は喫緊の課題である。</p> <p>長門市地域公共交通網形成計画にある、路線バス・乗合タクシー・デマンド交通・福祉移送サービス等の充実はもちろん、福祉的観点から「タクシー券」制度の導入を見据えた制度設計に早急に取り組まれたい。</p>

11	河川整備事業の強化について	<p>近年の災害事例に鑑み、災害に強いまちづくりを推進していく上で豪雨対策は急務と考えられる。河川に堆積した土砂を除去し河積の確保は、早急の対策としては有効な施策である。</p> <p>これらのことから、市の管理する準用河川に係る事業予算の拡充に図られたい。また、県との緊密な連携も強く要望する。</p>
12	市道・国道・林道等における除草対策の強化について	<p>道路安全施設（歩道・縁石・中央分離帯）の除草対策はまだ不十分である。市民を巻き込んださらなる取り組みを検討されたい。</p> <p>また、生活道を兼ねている林道は、災害・事故等の迂回路としても機能することから、常に通行可能な状態を維持するため除草対策を要望する。</p>
13	棚田保全と地域振興施策の推進について	<p>棚田は、自然環境の保全のみならず水源の涵養、景観の形成、伝統文化の継承、観光資源の側面などあらゆる観点から施策が推進されてきたが、担い手、後継者等の課題や、棚田での生産効率の低い実情などから、年々荒廃しており、存続の危機に直面している。</p> <p>棚田地域振興法の施行、全国棚田サミットの開催を経て、地域住民との協働による棚田地域の再生振興を今一度構築する必要がある。棚田振興に向けた活動計画の策定を強く要望する。</p>